

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社
コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室部長 (氏名) 滝澤 秀之
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-319-2043
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	230,764	△5.9	22,717	9.2	18,788	17.2	9,373	21.6
25年3月期	245,295	△4.7	20,804	28.5	16,037	31.8	7,708	4.9

(注) 包括利益 26年3月期 9,815百万円 (9.9%) 25年3月期 8,934百万円 (△25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.13	—	10.8	3.4	9.8
25年3月期	15.73	—	9.7	3.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	557,579	92,803	16.3	185.08
25年3月期	549,360	84,343	15.0	167.89

(参考) 自己資本 26年3月期 90,698百万円 25年3月期 82,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	36,631	△35,020	△9,027	10,044
25年3月期	41,229	△38,277	3,073	17,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,450	31.8	3.1
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	2,695	28.8	3.1
27年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		28.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,050	△1.9	10,440	△14.0	8,420	△16.2	4,950	△14.5	10.10
通期	231,830	0.5	23,010	1.3	18,840	0.3	9,510	1.5	19.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	490,727,495 株	25年3月期	490,727,495 株
② 期末自己株式数	26年3月期	682,388 株	25年3月期	582,789 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	490,088,235 株	25年3月期	490,153,703 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,163	13.7	6,184	56.1	5,831	91.2	7,016	63.0
25年3月期	10,698	△18.8	3,962	△33.1	3,050	△34.3	4,305	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.32	—
25年3月期	8.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	457,461	108,731	108,731	108,731	23.8	221.88	221.88	
25年3月期	444,649	103,992	103,992	103,992	23.4	212.17	212.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 108,731百万円 25年3月期 103,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,307億6千4百万円（前期比5.9%減）となり、連結営業利益は227億1千7百万円（前期比9.2%増）、連結経常利益は187億8千8百万円（前期比17.2%増）、連結当期純利益は93億7千3百万円（前期比21.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、事業の選択と集中を進めております。

また、相鉄グループのさらなる成長に向けた戦略及び目標を描いたグループビジョン“Vision100”（以下「Vision100」といいます。）に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、相鉄グループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を平成25年11月28日に公表いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、施設面では、湘南台駅をはじめ7駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化の推進を図るとともに、南万騎が原駅をはじめ5駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅改良工事が竣工したほか、いずみ野駅及び上星川駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、高架橋の耐震補強工事を実施するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、ラッピング電車「走るウルトラヒーロー号」の運行に合わせ、スタンプラリー、撮影会及び記念入場券等の発売をいたしました。また、海老名駅構内に相鉄オリジナルグッズの専門店を開業いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス11両を導入するとともに、パソコン、スマートフォン及び携帯電話でバスの運行情報等が検索できるバスロケーションシステムの対象路線を全営業所に拡大し、サービスの向上を図りました。また、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、夏季臨時便のうち1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産に登録された富士山及びその周辺への利便性の向上を図りました。さらに、路線バスでは、小机駅～新横浜駅まで路線延長し、新たに運行を開始いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は385億3千2百万円（前期比0.5%減）、営業利益は70億3千5百万円（前期比2.6%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、川崎市麻生区に「そうてつローゼン柿生店」を開業するとともに、横浜市港南区の「そうてつローゼン港南台店」をはじめ38店舗において改装等、店舗の活性化を実施したほか、「そうてつローゼン緑園都市店」をはじめ22店舗において営業時間の延長を実施し、利便性の向上に努めました。また、毎月開催している「ローゼン市」につきましても、6月から毎月4回開催に強化し、収益力の向上に努めたほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、東所沢駅前及び南林間駅前にカラオケ店を開業し、事業基盤を拡充いたしました。一方、経営効率化のため、「相鉄ブック二俣川店」を閉店し、書籍販売業から撤退いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,071億8百万円（前期比1.8%増）、営業利益は6億7千8百万円（前期比57.3%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、相鉄線沿線の「パークタワー横濱星川」、東京都葛飾区の「グレーシアタワー亀有」及び東京都中央区の「グレーシア日本橋馬喰町」等の集合住宅並びに綾瀬市内の早川城山住宅地、横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」及び川崎市麻生区の「ハルシアの丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅384戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「相鉄北幸第1ビル」及び「相鉄北幸第2ビル」を取得したほか、神田須田町一丁目開発計画に着手し、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましても、両ショッピングセンターの一体化を図るため、大規模な改装工事に着手するとともに、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

また、引き続き二俣川南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は625億6千8百万円（前期比14.1%減）、営業利益は130億9千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

d. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」では、客室階の改修を行ったほか、開業15周年を迎え、コンサートをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルを営む「相鉄フレッサイン」につきましては、「相鉄フレッサイン 東京蒲田」を開業したほか、「トレストイン」として営業しておりました2店舗のブランド名を「相鉄フレッサイン」に統一いたしました。その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は346億8千5百万円（前期比20.0%減）、営業利益は18億3千万円（前期比212.9%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	平成27年3月期(予想)	対前期増減率	平成27年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	38,230	△0.8	7,100	0.9
流通業	101,350	△5.4	750	10.6
不動産業	68,210	9.0	13,290	1.5
その他	35,350	1.9	1,830	△0.0
連結調整(消去等)	△11,310	—	40	△46.0
合計	231,830	0.5	23,010	1.3

次期の営業収益は主に不動産分譲業における分譲戸数の増加等により2,318億3千万円（前期比0.5%増）、営業利益は主に運輸業における減価償却費の減少等により230億1千万円（前期比1.3%増）、経常利益は188億4千万円（前期比0.3%増）、当期純利益は95億1千万円（前期比1.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
総資産	549,360	557,579	8,218
負債	465,017	464,775	△241
純資産	84,343	92,803	8,460

総資産は、固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて82億1千8百万円増加し、5,575億7千9百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により2億4千1百万円減少し、4,647億7千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,269億6千6百万円となり、13億4千3百万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により84億6千万円増加し、928億3百万円となりました。なお、自己資本比率は16.3%、1株当たり純資産は185円8銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,229	36,631	△4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,277	△35,020	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,073	△9,027	△12,100
現金及び現金同等物の期末残高	17,461	10,044	△7,416

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて74億1千6百万円減少し、100億4千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、366億3千1百万円の収入（前期比11.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益158億9千1百万円、減価償却費161億8千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、350億2千万円の支出（前期比8.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出384億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、90億2千7百万円の支出（前期は30億7千3百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出290億5千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	8.5	12.2	14.2	15.0	16.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.3	20.8	23.8	30.8	33.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	13.3	8.8	7.9	8.0	8.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	6.2	7.6	8.4	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、相鉄グループは中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから安定した配当を継続して行うことを基本方針としており、最適な利益配分のあり方につきまして検討を進めてまいります。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円（中間配当金2円50銭を含む年間配当金につきましては1株当たり5円50銭）を、次期につきましても、当期と同様に1株当たり5円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存ではありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成31年度を目標年度とした長期的な成長戦略ロードマップであるグループビジョン“Vision100”（以下、「Vision100」といいます。）において、次の目標を掲げております。

	平成21年度 (実績)	平成31年度 (目標)	増減 (効果)	(参考)平成25年度 (実績)
当期純利益	70億円	100億円	+30億円(増加)	93億円
ROA (営業利益 / 総資産)	2.43%	4.00%	+1.57%(向上)	4.07%
自己資本	473億円	1,000億円	+527億円(増加)	906億円
有利子負債 / EBITDA倍率	11.5	8.0	△3.5(改善)	8.4

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を平成22年9月に策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、既に国土交通大臣の認定を受け、相鉄線とJR線との相互直通運転計画及び相鉄線と東急線との相互直通運転計画を推進しております。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた出発点として位置づけた中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の目標達成に向けてグループ経営の基盤づくりを進めるとともに、次期中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を策定いたしました。引き続きVision100の成長戦略の実現に努めてまいります。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

① 選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

③ 事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

④ 財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,753	10,336
受取手形及び売掛金	11,971	12,672
たな卸資産	29,750	25,905
繰延税金資産	1,835	1,777
その他	7,318	7,668
貸倒引当金	△579	△135
流動資産合計	68,049	58,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,649	180,802
機械装置及び運搬具(純額)	14,232	14,240
土地	221,939	241,219
建設仮勘定	7,135	10,926
その他(純額)	4,572	4,079
有形固定資産合計	433,529	451,269
無形固定資産		
のれん	2,296	2,140
借地権	3,518	3,527
その他	3,586	2,886
無形固定資産合計	9,401	8,555
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	9,245
長期貸付金	69	64
退職給付に係る資産	—	8,018
繰延税金資産	8,225	7,559
その他	21,430	14,893
貸倒引当金	△257	△251
投資その他の資産合計	38,365	39,529
固定資産合計	481,296	499,354
繰延資産		
株式交付費	15	—
繰延資産合計	15	—
資産合計	549,360	557,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,537	10,438
短期借入金	52,454	61,693
1年以内償還社債	19,850	24,850
リース債務	361	233
未払法人税等	2,517	2,769
賞与引当金	2,356	2,367
その他の引当金	519	564
資産除去債務	150	49
その他	37,446	39,052
流動負債合計	126,194	142,018
固定負債		
社債	120,195	115,345
長期借入金	135,810	125,078
リース債務	433	342
繰延税金負債	739	1,134
再評価に係る繰延税金負債	27,352	27,336
退職給付引当金	21,114	—
退職給付に係る負債	—	20,709
長期預り敷金保証金	30,060	29,691
資産除去債務	1,815	1,991
その他	1,300	1,127
固定負債合計	338,822	322,757
負債合計	465,017	464,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	15,881	22,742
自己株式	△221	△257
株主資本合計	84,383	91,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,253	3,505
土地再評価差額金	△5,348	△5,181
退職給付に係る調整累計額	—	1,167
その他の包括利益累計額合計	△2,094	△508
少数株主持分	2,055	2,104
純資産合計	84,343	92,803
負債純資産合計	549,360	557,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	245,295	230,764
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,269	165,691
販売費及び一般管理費	44,221	42,355
営業費合計	224,491	208,047
営業利益	20,804	22,717
営業外収益		
受取利息	104	105
受取配当金	190	114
受託工事事務費戻入	197	158
貸倒引当金戻入額	102	201
雑収入	332	214
営業外収益合計	926	795
営業外費用		
支払利息	5,034	4,483
雑支出	658	240
営業外費用合計	5,693	4,724
経常利益	16,037	18,788
特別利益		
固定資産売却益	14	353
投資有価証券売却益	89	—
関係会社株式売却益	396	—
補助金	35	12
その他	0	115
特別利益合計	537	481
特別損失		
固定資産売却損	43	1,036
固定資産除却損	921	805
固定資産圧縮損	35	217
関係会社株式売却損	281	44
減損損失	1,008	1,273
その他	24	2
特別損失合計	2,315	3,379
税金等調整前当期純利益	14,259	15,891
法人税、住民税及び事業税	5,436	5,982
法人税等調整額	1,064	449
法人税等合計	6,501	6,431
少数株主損益調整前当期純利益	7,758	9,459
少数株主利益	49	86
当期純利益	7,708	9,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,758	9,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	251
土地再評価差額金	△0	104
その他の包括利益合計	1,176	355
包括利益	8,934	9,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,858	9,729
少数株主に係る包括利益	75	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	8,908	△218	77,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
土地再評価差額金の取崩			1,744		1,744
当期純利益			7,708		7,708
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		2	1
連結範囲の変動			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	6,973	△2	6,969
当期末残高	38,803	29,919	15,881	△221	84,383

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,102	△3,602	—	△1,499	2,234	78,148
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450
土地再評価差額金の取崩						1,744
当期純利益						7,708
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,150	△1,745	—	△594	△179	△774
当期変動額合計	1,150	△1,745	—	△594	△179	6,195
当期末残高	3,253	△5,348	—	△2,094	2,055	84,343

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	15,881	△221	84,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
当期純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△0		2	2
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	6,860	△36	6,824
当期末残高	38,803	29,919	22,742	△257	91,207

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	△5,348	—	△2,094	2,055	84,343
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450
土地再評価差額金の取崩						△62
当期純利益						9,373
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	166	1,167	1,586	49	1,635
当期変動額合計	251	166	1,167	1,586	49	8,460
当期末残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	92,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,259	15,891
減価償却費	16,134	16,183
減損損失	1,008	1,273
のれん償却額	217	174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△21,114
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	—	20,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	△450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△18	44
受取利息及び受取配当金	△294	△220
支払利息	5,034	4,483
工事負担金等受入額	△0	—
補助金収入	△35	△12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	672	1,369
固定資産圧縮損	35	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△115	44
売上債権の増減額 (△は増加)	450	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,579	3,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223	△99
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	248	△531
その他	4,166	1,001
小計	43,970	42,114
法人税等の支払額	△2,741	△5,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,229	36,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
利息及び配当金の受取額	1,109	127
有形固定資産の取得による支出	△40,152	△38,433
有形固定資産の売却による収入	30	2,611
無形固定資産の取得による支出	△216	△431
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	142	—
関係会社株式の取得による支出	△256	—
関係会社株式の売却による収入	770	873
敷金及び保証金の差入による支出	△544	△289
敷金及び保証金の回収による収入	579	675
その他	261	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,277	△35,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△4,910	△4,513
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,250	4,156
長期借入れによる収入	32,010	23,350
長期借入金の返済による支出	△34,803	△29,059
社債の発行による収入	37,792	19,886
社債の償還による支出	△19,850	△19,850
配当金の支払額	△2,443	△2,443
少数株主への配当金の支払額	△18	△29
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△36
その他	△449	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,073	△9,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,024	△7,416
現金及び現金同等物の期首残高	11,436	17,461
現金及び現金同等物の期末残高	17,461	10,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

また、従来、投資その他の資産のその他に含めて計上していた前払年金費用は、退職給付に係る資産として区分掲記しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が80億1千8百万円、退職給付に係る負債が207億9百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が11億6千7百万円増加し、少数株主持分が1千8百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「運輸業」、「建設業」、「流通業」及び「不動産業」の4区分から、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度において報告セグメントとして区分しておりました建設業セグメントについて、前連結会計年度において相鉄建設㈱の全株式を譲渡したことによるものであり、当該セグメントにつきましては重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

「運輸業」は鉄道業及び自動車業を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	37,500	104,535	69,463	33,795	245,295	—	245,295
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,206	650	3,388	9,587	14,832	(14,832)	—
計	38,706	105,186	72,852	43,382	260,127	(14,832)	245,295
セグメント利益	6,854	431	12,929	585	20,800	3	20,804
セグメント資産	132,963	39,694	312,363	89,056	574,078	(24,717)	549,360
その他の項目							
減価償却費	6,623	1,283	6,072	2,284	16,264	(130)	16,134
のれんの償却額	—	188	29	0	—	—	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,746	616	30,751	6,344	43,459	(198)	43,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△32,692百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,975百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	38,004	106,812	59,210	26,736	230,764	—	230,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	527	295	3,357	7,948	12,129	(12,129)	—
計	38,532	107,108	62,568	34,685	242,894	(12,129)	230,764
セグメント利益	7,035	678	13,099	1,830	22,643	74	22,717
セグメント資産	130,813	39,507	327,783	87,404	585,507	(27,928)	557,579
その他の項目							
減価償却費	6,507	1,070	6,406	2,326	16,311	(127)	16,183
のれんの償却額	—	169	—	4	—	—	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,499	886	32,585	570	39,542	—	39,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△36,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226百万円であります。全社資産の主なもの、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円89銭	1株当たり純資産額	185円08銭
1株当たり当期純利益	15円73銭	1株当たり当期純利益	19円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,708	9,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,708	9,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	490,153	490,088

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(社債発行について)

当社は、無担保普通社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第30回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

- ① 発行年月日 平成26年4月16日
- ② 発行総額 100億円
- ③ 発行価格 額面100円につき100円
- ④ 利率 年0.61%
- ⑤ 償還方法 満期一括償還
- ⑥ 償還期限 平成33年4月22日
- ⑦ 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。

第31回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

- ① 発行年月日 平成26年4月16日
- ② 発行総額 100億円
- ③ 発行価格 額面100円につき100円
- ④ 利率 年0.97%
- ⑤ 償還方法 満期一括償還
- ⑥ 償還期限 平成36年4月22日
- ⑦ 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。